

専門学校教員の参入前キャリアの検討 — 学歴・職歴に焦点を当てて

植 上 一 希*
佐 藤 昭 宏**
丹 田 桂 太***

1. 問いと課題の設定

(1) 問いとその背景

「専門学校教員キャリアに参入する人々は、どのような学歴や職歴を参入前に経ているのか。」

本論が設定する上記の問いには、大きく2つの背景がある。

(1)ー1 学術的背景：専門学校教員のキャリア形成の類型化研究

専門学校教員を対象とする研究は、その重要性に比して少なく実態調査もほとんどなされていない。そうしたなか、植上一希は、専門学校教員の特徴であるキャリア形成の多様性を、主に2つの要因とともに指摘し、その多様性を類型化する必要性を提起してきた。

キャリアの多様性をもたらす第1の要因が、専門学校制度である。瀧本知加との共著論文において、植上・瀧本は専門学校教員を規定する制度に着目し、

* 福岡大学人文学部教授

** ベネッセ教育総合研究所

***大分大学 IR センター助教

養成課程の不在や職務規程・研修制度の脆弱性が専門学校教員のキャリア形成の多様性をもたらすことを指摘した¹。そして、キャリアの多様性をもたらす第2の要因が、専門学校教員に求められる資質能力である。植上は、様々な領域の職業人ルーキーを育成するという専門学校教育の性質に着目し、そのために必要な教員の資質能力の重層性が、専門学校教員のキャリアの多様性と関連性を有していると指摘している²。

このような整理のうえで、専門学校教員研究の次の段階として植上らが提起するのが、専門学校教員のキャリア形成の類型化である³。そのためには、専門学校教員のキャリア形成に関する量的調査・質的調査を実施し、それらのデータをもとに、専門学校教員キャリア形成を構成する諸要因の特徴や関連を検討していく必要がある。また、その際、専門学校教員のキャリア形成過程を、参入前と参入後の2つの段階に分けることも必要となる。

本論は、これらの専門学校教員のキャリア形成の類型化研究の一部に位置づくものであり、参入前キャリアの検討において重要な要素となる学歴・職歴に着目する形で、問いを設定している。

(1)ー2 政策的背景：専門学校教員の資質能力の向上の体系化という課題

平成23年1月の中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」において、質の向上に向けた専修学校の自主的な取組の支援として教職員の資質向上や教育活動の評価への取組の促進等が指摘されたことを起点として、専門学校教員の資質能力の向上は政策的課題として位置づけられてきた。

平成24年に設置された「専修学校の質保証・向上に関する調査研究協力者会議」の設置要綱では4つの検討課題が記されているが、その2つ目は「教職員の資質向上等に関する取組の改善・充実について」となっている。専修学校関係委託事業においても、「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・

向上の推進」事業として、たとえば「学校評価の充実につなげる専修学校教職員資質能力向上プログラムの開発」（平成 29 年度）や「職業実践専門課程等を通じた専修学校教職員研修プログラム開発及び推進」（令和元年度）などが取り組まれてきている。

このように、平成 23 年から 10 年以上にわたって専門学校教員の資質能力の向上は専門学校政策の中心的課題として位置づけられ、それぞれの事業は成果をあげてきた。しかしながら、いまだに専門学校教員の資質能力の構成要素が明確にされていないという問題があり、そのため資質能力の向上に関する政策や制度は、体系化されたものとはなっていない⁴。

その要因は複数にわたるが、理論的な問題としては、学術的背景でも論じたように専門学校教員のキャリア形成の種類（モデル）が不確立であることが大きい。その点に関して、たとえば、令和 4 年に三菱総合研究所がまとめた『効果的な職業教育のマネジメントのための実態調査事業報告書』は、今後の調査課題として「専門学校教員の経歴や学校内での人材マネジメント等を実態的に把握し、あるべき教員人材マネジメントを検討する調査、教員の（職位階層別ではなく）セグメント別に求められる研修開発のための実証研究、学修成果の可視化・向上を実現するために求められる職業教育のマネジメントの在り方についてのより詳細な調査研究」の必要性を提起している⁵。

したがって、本論は、専門学校教員の資質能力向上の体系化という政策的課題に対して、理論的根拠の一部を構築するという意義も有している。

（2）先行研究の検討

専門学校教員のキャリア形成を扱った研究がほとんどないなか、高等教育における教員と教育組織の把握という観点から、短期大学とともに専門学校を対象にして、教員調査を大々的に行ったのが「高等教育と学位・資格研究会」による『高等教育における教員と教育組織に関する調査』⁶である。短期大学教員

と専門学校教員を「非大学型高等教育教員」として括ったうえで、その職能・キャリア形成と教育組織を明らかにすることを主たる課題とした本調査は、教員の学習・職業経験、教職員間の機能分担、求められる能力、資質開発などについての概要を示している。しかし、この調査では「学術型教員」、「職業型教員」、「学術・職業デュアル型教員」といった形で教員のタイプ分けを行っているが、結果としてそれらのどこにも当てはまらない「その他教員」が専門学校で多くを占めるという結論に終わっており、専門学校教員のキャリア形成の実態もわからず、その特徴の検討もなされているとは言えない。

他方、専門学校教員のキャリア形成の類型化研究としては、参入前キャリアにおける類型化の仮説生成を目的とした植上の論文がある⁷。ここでは、専門学校教員の参入前キャリアについて、「関連学歴－非関連学歴」、「関連職歴－非関連職歴」、「同業界転職－異業界転職」という観点からの整理が有効であることが仮説的に論じられており、とくにここで提起された「関連性」という観点は、類型化研究を進めるうえで重要な知見であり、本論でも課題設定において採用する。しかしながら、実証を伴う議論となっていないという大きな課題が残っている。

(3) 課題と方法の設定

(3)－1 課題の設定

(2) の先行研究の検討をふまえ、(1) で設定した問いに対応する課題として、本論では以下の2つの課題を設定する。

第1が、専門学校教員の参入前キャリアの実態を、学歴・職歴に焦点を当てて明らかにするという課題である。行論においては、より細かく課題1-1：学歴と、課題1-2：職歴に分けて検討していく。

第2が、課題1で把握した参入前キャリアの学歴・職歴について、資質能力との関連性という観点から整理するという課題である。こちらも、行論においては、より細かく課題2-1：学歴の関連性、課題2-2：職歴の関連性に分け

て検討していく。ただし、(1)－2でも触れたように、そもそも、専門学校教員の資質能力は明確にされておらず、その本格的な検討は類型化研究においても今後の課題と位置付けているため、学歴・職歴と資質能力との関連性についての本格的な検討は今回の課題とはならない。あくまで、関連性という観点から、参入前学歴・職歴の基礎的な整理を行うことに主眼をおいている。

(3)－2 方法の設定

課題の検討にあたって、本論では、専門学校教員のキャリア形成に関する量的調査のデータを用いてその概要を把握する。そのうえで、量的データではとらえられない点について、質的調査のデータを用いて補足的に検討する。

(3)－3 本論で用いる量的調査

本論で用いる量的調査のデータは、三菱総合研究所が令和4年度に実施した「専修学校教員アンケート調査」（以下「三菱総研調査」）である。この調査は、令和4年度文部科学省専修学校関係委託事業として、三菱総合研究所が受託した「職業教育のマネジメント充実のための実態調査事業」ならびに「職業実践専門課程の質保証・向上のための実態調査」において実施されたものであり、その結果の一部は、それぞれの事業報告書において報告されている⁸。

調査の概要は以下である。

<表1 三菱総研調査の概要>

調査件名	専修学校教員アンケート調査
調査方法	WEB アンケート調査
調査項目	基礎情報（学科名など）、経歴（学歴・職歴など）、担当授業・職能、教員が受けている支援・研修、課題、校務分掌など。
調査期間	令和4年9月14日～同年11月7日
調査対象	全国2,670校の専門課程を有する専修学校に協力依頼。5,722名からの回答。内訳（学校長：435、副校長等：1,219、学科長等：1,273、一般教員2,795）。

本論が、三菱総研調査を用いる理由は、次の3点である。第1が、本論の執筆者の一人である植上が調査設計助言者（「職業実践専門課程の質保証・向上のための実態調査」）ならびに検討委員会委員（「職業教育のマネジメント充実のための実態調査事業」）として、本調査の企画・設計・分析に関わったことである。（1）で論じた学術的課題ならびに政策的課題をふまえて本調査に関与した結果、本論の問題意識に関係する質問を実施することができた。第1の点と関連して第2は、本調査が、専門学校教員のキャリア形成や資質能力認識の実態について、初めて本格的に調査したものだからである。そして、第3に、上記にあげた2つの事業報告書はそれぞれ委託事業として本論とは別の目的を有しており、本論の問題意識に沿った分析・記述がなされているわけではないため、本論の問題意識に沿った分析・記述の必要性が高いと判断した。

上記の理由から、本論では、この三菱総研調査の一部を用いて、課題に関しての概要を検討する⁹。

(3)－4 本論で用いる質的調査

本論で用いる質的調査データは、植上らが令和3年までに実施してきた「専門学校教員のキャリア形成過程の類型化に関するインタビュー調査」（以下、「専門学校教員キャリア調査」）である。専門学校教員キャリア調査の概要は以下である。

<表2 専門学校教員キャリア調査の概要>

調査件名	専門学校教員のキャリア形成過程の類型化に関するインタビュー調査
調査方法	インタビュー調査（一部オンライン）、半構造化インタビュー。
調査項目	基礎情報（学科名など）、経歴（学歴・職歴など）、専門学校教員になった理由・契機、担当授業・校務分掌、必要な資質能力と困難、今後のキャリアプランなど。
調査期間 ¹⁰	令和元年～令和3年
調査対象	一般社団法人全国専門学校教育研究会ならびに一般社団法人福岡県専修学校各種学校協会に協力依頼。調査承諾を得た専門学校教員33名（専任教員）。

本論では、このインタビュー調査の一部を用いて、具体的なデータをもとに、課題について補足的に検討していく。

2. 参入前キャリアの学歴・職歴の概要—三菱総研調査の分析より

(1) 本論で用いる三菱総研調査の質問項目

2章では、三菱総研調査を用いて、課題の概要の検討を行っていく。本論で主に用いるのは、次の質問項目（表3）に対する回答である。なお、回答者の、所属校、所属学科の分野、職階などの基礎情報に関する質問も調査では行っており、後のクロス分析ではそのデータも用いていく。

＜表3 本論で用いる三菱総研調査の質問項目＞

質問 6	ご回答者様が卒業・修了した学歴として、当てはまるものを全て選択してください。
質問 7	学位（学士、修士、博士）、専門士、高度専門士をお持ちの場合、現在指導している又は管轄している学科の教育内容と関係していますか。
質問 8	ご回答者様は、現在勤務している専門学校の卒業生ですか。
質問 9	教員免許をお持ちですか。いずれの学校種、教科であっても結構です。
質問 10	現在までの社会人としての経験年数（合計）をご回答ください。
質問 11	このアンケートを受け取った学校で勤務される前に、どのような組織に勤務されたご経験がありますか。当てはまるものを全て選択してください。
質問 13	教員としての勤務年数、及び、そのうち現在勤務している専修学校での教員としての勤務年数を教えてください。

(2) 専門学校教員の参入前学歴の実態

専門学校教員キャリアに参入する人々は、どのような学歴を経ているのか（課題1-1）。質問6（「ご回答者様が卒業・修了した学歴として、当てはまるものを全て選択してください。」）をもとに、その概要を明らかにしていこう。

<図1 学歴の概要>¹¹

■[N=5615]

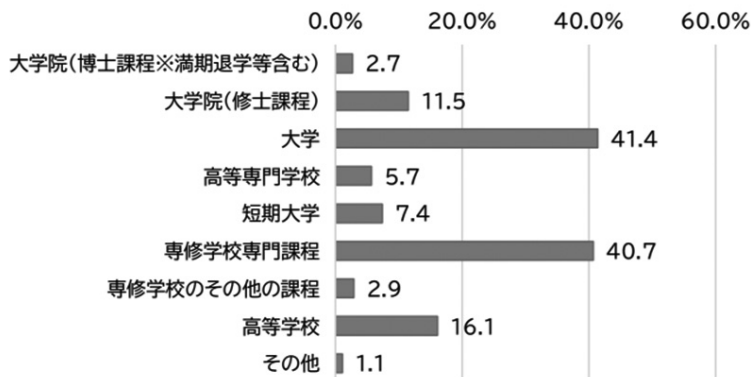


図1は、質問6に対する全回答者の回答結果（複数回答）を示したものである。「大学」と「専修学校専門課程」の回答がそれぞれ約4割と多くを占めており、大きく割合が下がって「大学院（修士課程）」が11.5%、「短期大学」が7.4%となっており、2.7%とわずかながらではあるが「大学院（博士課程※満期退学も含む）」の学歴を有する教員も存在することが分かる。これらの複数回答の比率から、「高等専門学校」、「高等学校」を選択した回答は除外せずに、「大学」、「専修学校専門課程」、「短期大学」のみを回答した人の割合をそれぞれ算出したところ、「専修学校専門課程」のみを回答した割合が32.2%、「大学」のみを回答した割合が31.9%、「短期大学」のみを回答した割合が4.5%となった。また、「高等専門学校」のみを回答した割合は4.1%、「高等学校」のみを回答した割合は3.4%であり、「専修学校専門課程」と「大学」の2つ以上を回答した割合が6.0%となっている¹²。

加えてふれておきたいのが、質問8（「ご回答者様は、現在勤務している専門学校の卒業生ですか。」）についてである。全回答者（5,567名）のうち「はい」と答えたのが1,651名¹³、これを質問6で「専修学校専門課程」卒と回答した

2,284名で割ると、72.3%となる。このデータから、専門学校卒教員のおよそ4分の3が、自身の母校で働いていることがわかる。

これらのデータから、専門学校教員の学歴の実態（課題1-1）として、その概要を以下のようにまとめることができるだろう。

- a) 約3分の1が専門卒を最終学歴としている（大卒学歴を含まない）。
- b) 約3分の1が大卒を最終学歴としている（専門卒学歴を含まない）。
- c) 大卒と専門卒の2つの学歴を合わせ持つ専門学校教員も一定程度存在する。
- d) 院卒を最終学歴としている専門学校教員が約1割いる。
- e) その他、短大卒、高専卒、高卒を最終学歴としている教員がいる。
- f) 専門学校卒教員のおよそ4分の3が母校で働いている。

(3) 専門学校教員の参入前職歴の実態

次に、専門学校教員キャリアに参入する人々は、どのような職歴を経ているのか（課題1-2）。職歴の種類と期間に焦点をあててみていこう。

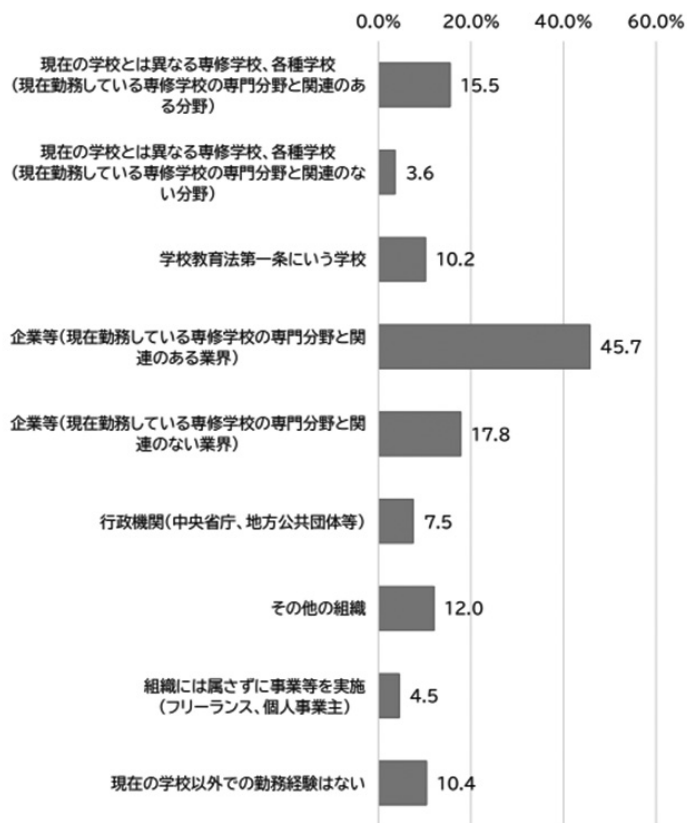
(3)-1 参入前の職歴の種類について

まずは、職歴の種類からみていこう。図2は質問11（「このアンケートを受け取った学校で勤務される前に、どのような組織に勤務されたご経験がありますか。当てはまるものを全て選択してください。」）に対する、全回答者の回答結果（複数回答）を示したものである。

「企業等（現在勤務している専修学校の専門分野と関連のある業界）」が45.7%と、約半数を占めている。(4)でもふれるが、やはり、所属学科の教育内容と関連のある職歴を経て、専門学校教員キャリアに参入している人が多いことがわかる。なお、回答数で次に多いのが「企業等（現在勤務している専修学校の専門分野と関連のない業界）」の17.8%となっている。

<図2 経験した職歴の種類>¹⁴

■[N=5395]



また、「学校教育法第一条にいう学校」の回答は10.2%である。質問9（「教員免許をお持ちですか。いずれの学校種、教科であっても結構です。」）の回答結果は、「持っている」が32.7%、「持っていない」が67.3%であった。専門学校教員の約3分の1が教員免許を取得しており、その一部が学校教員経歴を経て、専門学校教員キャリアに参入していることがわかる。なお、職階別で見ると「学校長」でとくに多く、分野別では「教育・社会福祉分野」で多い割合を

占めていることも目立っている¹⁵。

他方、「現在の学校以外での勤務経験はない」の回答が10.4%であることにも注目できよう。数は多くはないものの、新規学卒参入というタイプが一定程度存在することも確認できる。

(3)－2 職歴の期間について

(3)－1 では、専門学校教員の約9割が参入前の職歴を有していることがわかった。では、どのぐらいの職歴期間を経て、専門学校教員キャリアに参入しているのだろうか。

この点について直接たずねた質問はないが、質問10（「現在までの社会人としての経験年数（合計）をご回答ください。」）と質問13（「教員としての勤務年数、及び、そのうち現在勤務している専修学校での教員としての勤務年数を教えてください。」）の回答から、だいたいの傾向を推測することができる。『職業実践専門課程の質保証・向上のための実態調査報告書』では質問10の回答を「社会人新人（1-3年）」、「社会人中堅（4-15年）」、「社会人ベテラン（16年-）」の3つのタイプに、質問13の回答を「教員新人（1-3年）」、「教員中堅（4-15年）」、「教員ベテラン（16年-）」の3つのタイプに分けて、6つの組み合わせの結果を掲載している¹⁶。その割合は、①「社会人新人×教員新人」：3.0%、②「社会人中堅×教員新人」：9.8%、③「社会人ベテラン×教員新人」：9.9%、④「社会人中堅×教員中堅」：17.8%、⑤「社会人ベテラン×教員中堅」：33.9%、⑥「社会人ベテラン×教員ベテラン」：25.6%となっている。

これをみると、教員キャリア参入前に、長い期間、他の職に就いてきた人もいれば、短い期間の職歴や職歴なしの人まで、職歴の期間も様々であることがわかる。なお、②・③・⑤は明確に1年以上の参入前職歴期間がある層であり、その割合は53.6%となっている。

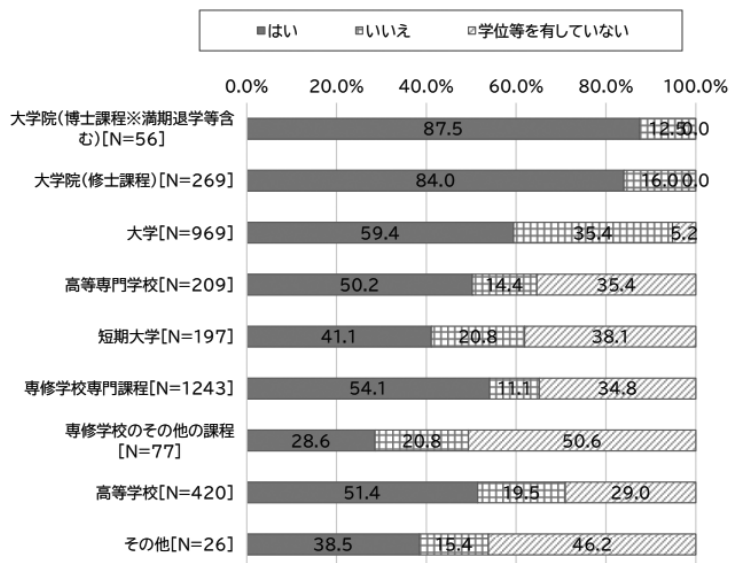
(4) 学歴・職歴と資質能力との関連性について

(2)・(3) で、専門学校教員キャリア参入前の学歴・職歴の概要を把握してきた。それらについて、専門学校教員の資質能力との関連性という観点から、整理をしていこう（課題 2-1、2-2）。

(4)－1 学歴と教育内容との関連性

参入前の学歴と資質能力の関係性について、教育内容に焦点を当てたのが、質問 7（「学位（学士、修士、博士）、専門士、高度専門士をお持ちの場合、現在指導している又は管轄している学科の教育内容と関係していますか。」）であり、図 3 は回答者を「一般教員」に限定した結果を示している¹⁷。

<図 3 学歴と教育内容との関連性>¹⁸



質問設計の問題から、「学位等を有していない」の回答が「専修学校専門課程」をはじめ「大学」にも多くあったため、その回答を除外すると、全体で「はい」と答えたのが73.5%で、高い順に、「大学院（博士課程）」：87.5%、「大学院（修士課程）」：84.0%、「専修学校専門課程」：83.0%、「短期大学」：66.4%、「大学」：62.7%となっている。

このデータから、全体として、参入前学歴と教育内容との関連性があると認識している専門学校教員の割合は高い（およそ4分の3）ことがわかる。なかでも、大学院卒者や専門学校卒者のほとんど（8割以上）は、教育内容と関連性を有する学歴を経てきたと認識している。他方、専門学校教員のおよそ4割を占める大卒者も、6割強が関連性を有する学歴を経てきたと認識しているが、残りは、教育内容に関しては関連性を有していない学歴を経てきたと認識していることがわかる。

(4)－2 職歴との関連性について

職歴との関連性については、すでに(3)－1で質問11について検討し、所属する学校の専門分野と関連性を持つ職歴を経験している人が約半数いることを確認している。加えて、その他の回答でも、たとえば「組織には属さず事業等を実施（フリーランス、個人事業主）」や「その他の組織」も専門分野関連性の可能性は排除できないので、専門分野と職歴の関連性は、少なくとも6割程度はあると推測することができる。また、「学校教育法第一条にいう学校」職歴がある人は、教育職という要素では関連性があると言える。

正確な数字は確定できないが、専門学校教員が参入前に経ている職歴は、多くの割合で専門分野との関連性を中心に、専門学校教員の資質能力との関連性を有していることが、三菱総研調査からわかる。

(4)－3 学歴・職歴ともに関連性がない人の割合

2章の最後に、学歴・職歴ともに関連性がないと推測される人の割合を、確認しておこう。職階が「一般教員」で、質問7に対して「いいえ」と回答し、且つ質問11に対して「今の教育内容と関係のある専修学校にも、関連企業にも、フリーランスでも、働いたことがない」と回答した人をクロス分析により算出したところ、全体で9.9%であった。

このデータからは、9割の人が、何らかの関連性を有する学歴・職歴を経て、専門学校教員キャリアに参入していることがわかる。

(5) 小括

2章では、三菱総研調査を用いて、課題の概要についての検討を行ってきた。2章の結論を課題ごとに整理したのが、以下の表である。

<表4 参入前学歴・職歴の量的分析結果>

課題1－1：参入前学歴の実態 (1) 約3分の1が専門卒を最終学歴としている（大卒学歴を含まない）。 (2) 約3分の1が大卒を最終学歴としている（専門卒学歴を含まない）。 (3) 専門卒と大卒の両方の学歴を有している人もいる。 (4) その他、大学院卒者、短大卒者などもそれぞれ一定の割合がある。 (5) 専門卒教員の約4分の3が母校の教員となっている。
課題1－2：参入前職歴の実態 (1) 約9割が参入前の職歴を有しており、新規学卒参入は約1割。 (2) 職歴期間は多様で、中堅・ベテラン層からの参入も多い。 (3) 教員免許の取得状況は3分の1程度、学校教員経歴者は約1割。
課題2－1：学歴と資質能力の関連性 (1) 教育内容と学歴の関連性は、一般教員の約4分の3が関連ありと認識。 (2) 一般教員の大学院卒者や専門卒者は8割以上が関連ありと認識。
課題2－2：職歴と資質能力の関連性 (1) 専門分野と職歴の関連性（分野関連性）は少なくとも6割程度あり、教育職としての関連性も約1割存在する。 (2) 学歴・職歴ともに関連性がない人と推測される割合は約1割。

3. 参入前キャリアの学歴・職歴の具体的検討—専門学校教員キャリア調査の分析より

(1) 専門学校教員キャリア調査における参入前学歴・職歴の抽出

2章では、参入前学歴・職歴の実態と、資質能力との関係性について、三菱総研調査（量的調査）から検討し、その概要を明らかにした。3章では、それをふまえて、専門学校教員キャリア調査（質的調査）で得られた具体的なデータを用いて、2章を補足していく。表5は、専門学校教員キャリア調査の調査項目のうち、本論の課題に関係する項目をまとめたものである。表5をもとに、3章では参入前キャリアの学歴・職歴について具体的に検討していく。

<表5 専門学校教員キャリア調査における参入前学歴・職歴の概要>

	分野 ¹⁹	学科	学歴 ²⁰	参入前学歴・職歴の概要
①	工業	情報処理	専門卒	情報系専門学校卒業後、そのまま母校に就職。電算機センター職員のうち、教員に。
②	工業	情報処理	専門卒	情報系専門学校卒業後、民間企業でプログラマー（3年）として働き、誘いがあり母校に。電算機センター職員を経て教員に。
③	工業	情報処理	専門卒	情報系専門学校卒業後、民間企業でプログラマー（3年間）として働き、情報系専門学校（3年）⇒経理系専門学校（5年）⇒現在の学校。すべて非母校。
④	工業	情報処理	大卒・専門卒	中国の大学（法律系）を経て、日本に留学。日本語学校⇒専門学校（情報系）卒。母校の経営母体企業でプログラマー（8年）として働き、母校に「異動」して教員に。
⑤	工業	情報処理	大卒・大学院博士	理学系の大学・大学院修士修了後、国家公務員（15年）に。在職中に、図書館学の博士課程修了。修了とともに、前職を辞職し、専門学校教員に。
⑥	工業	自動車整備	大卒・専門卒	大学（語学系学部）卒業後、自動車整備系専門学校へ。卒業後、民間企業で整備士（8年間）⇒中古車査定企業（2年）を経て、母校に就職。
⑦	工業	自動車整備	専門卒	自動車整備系専門学校卒業後、民間企業で整備士（5年）⇒自動車工場（1年）を経て、母校に就職。

⑧	医療	鍼灸	大卒・ 専門卒	大学（経済学部）卒業後、民間企業3社を経て、専門学校（柔道整復）卒⇒専門学校（鍼灸）卒。鍼灸の教員養成課程を経て、専門学校教員に（非母校）。
⑨	医療	鍼灸	大卒・ 専門卒	大学（文系）卒業後、民間企業を経て（7年）、現在の専門学校の立ち上げに参加。職員として働きながら、2つの専門学校（柔道整復・鍼灸）を卒業し、教員として働くように。
⑩	衛生	調理	専門卒	調理系専門学校卒業後、複数のレストラン（海外含む）勤務を経てレストラン経営（20年）。閉店後、開業時から18年間特別講師をしていた学校に教員として就職。
⑪	衛生	美容	専門卒	美容系専門学校卒業後、民間企業で美容部員（10年）。その後、美容とは無関係の職場（4年）で働いたのち、誘いを受けて母校に就職。
⑫	衛生	美容	専門卒	美容系専門学校卒業後、ブライダル系企業（半年）⇒アパレル系企業（半年）を経て、誘いを受けて母校に就職。
⑬	教育・ 社会福祉	保育	短大卒	保育系短期大学卒業後、保育士（10年）に。辞めたあと、職業訓練機関に通い、そこで見つけた募集で、現在の学校に就職。
⑭	商業実務	エアライン	短大卒・ 専門卒	語学系短期大学⇒タイピスト系専門学校⇒民間企業（2社）を経て、語学留学。語学系の教員募集を探して、現在の学校に就職。
⑮	商業実務	エアライン	専門卒	短期大学を中途退学し、エアライン系専門学校を卒業。航空系企業でグランドスタッフ（6年）⇒県庁（半年）を経て、専門学校（非母校）に就職。
⑯	商業実務	エアポート	専門卒	エアポート系専門学校卒業後、航空系企業でハンドリングスタッフ（4年半）勤務。その後、空港関係（半年）勤務を経て、以前から誘いがあった母校に就職。
⑰	商業実務	ホテル	専門卒	ホテル系専門学校卒業後、2つのホテル勤務（2年半⇒2年）と、飲食系でのパート（4年）を経て、誘いを受けて母校に。
⑱	商業実務	ホテル	大卒	大学（法学部）卒業後、ホテル勤務（22年）。支配人経験も。募集をみつけて、現在の学校に就職。
⑲	商業実務	ブライダル	専門卒	旅行系専門学校卒業後、3つのホテル（5年⇒3年⇒7年）で主にブライダルプランナーとして勤務。退職後、募集を見つけて、現在の学校（非母校）に就職。

⑳	商業実務	医療事務	専門卒	医療事務系専門学校卒業後、病院で医療事務（1年）を経て、誘いを受けて母校に就職。
㉑	商業実務	医療事務	専門卒	医療事務系専門学校卒業後、薬局で医療事務（4年）を経て、誘いを受けて母校に就職。
㉒	商業実務	医療事務	専門卒	医療事務系専門学校卒業後、3つの病院で医療事務（計8年）として勤務。誘いを受けて母校に就職。
㉓	文化・教養	動物	専門卒	動物系専門学校卒業後、ホームセンターでペット部門勤務（2年）。誘いを受けて母校に助手として就職⇒教員に。
㉔	文化・教養	法律行政	専門卒	ビジネス系専門学校卒業後、書店勤務（3年）、酒屋勤務（2年）、ワーキングホリデー（1年）を経て、母校の教員（3年）に。その後、現在の学校（非母校）にうつる。
㉕	文化・教養	大学編入	専門卒・大卒	大学編入系専門学校卒業後、大学（経済学部）卒業。信用金庫、生命保険会社の勤務を経て、公務員試験の勉強（2年）のため退職。その後、誘いがあり母校に就職。
㉖	文化・教養	大学併修	専門卒・大卒	大学併修型の専門学校に通い、大学（法学部）も卒業。学校事務職（2年）を経て、誘いがあり、母校に就職。
㉗	文化・教養	外国語	大卒	大学（商学部）卒業後、損害保険会社（10年）。退職後、日本語教師資格を取得し、日本語学校教員を3校経て、非常勤講師をしていた現在の学校に、専任として就職。
㉘	文化・教養	国際ビジネス	大卒	大学（経済学部）卒業後、ソフトウェア開発会社勤務（31年）を経て、現在の学校の求人募集から就職。
㉙	文化・教養	国際ビジネス	短大卒	短期大学（国文科）卒業後、様々な職種を非正規雇用として経験。キャリアコンサルタントを取得後、非常勤講師をしていた現在の学校から誘いがあり、専任として就職。
㉚	文化・教養	国際ビジネス	大卒	大学（人文学部）卒業後、カジノディーラーに。働いていたシンガポールで日本語教師の資格取得し、日本語教師も経験。帰国後、求人募集から就職。
㉛	その他	本部	短大卒	短期大学（英語科）卒業後、航空会社で旅行部門・グランドスタッフ（9年）勤務。退職後、元同僚の誘いで、エアライン系専門学校に就職し、その後、法人内異動で本部へ。

㉔	その他	本部	大卒	大学（外国語学部）卒業後、証券会社（2年）勤務。退職後、塾講師（5年）をしながら、日本語教師の資格を取得し、日本語学校の非常勤講師も務める。塾講師を辞めて、専任教員になり、その後経営層に。大学院修士課程（経営学）も修了。
㉓	その他	本部	大卒	大学（文学）卒業後、新卒で全国展開している専門学校法人に総合職として就職。医療系専門学校で2年目から教員の業務も担当。2つの医療系専門学校で計12年働き、本部教育開発部へ。その後、大学修士課程（教育学）に進学。

(2) 参入前学歴・職歴の概要

表5をもとに、まずは、調査対象者の参入前学歴・職歴の概要について確認していこう。

(2)－1 調査対象者の参入前学歴の概要

調査対象者33名の参入前学歴については、専門卒者が16名、大卒者が6名、大卒・専門卒者（大学を卒業した後に専門学校卒業）が4名、専門・大卒者（専門学校を卒業した後に大学卒業）が2名、大学院卒（博士）者が1名、短大卒者が3名、短大・専門卒者（短期大学を卒業した後に、専門学校卒業）が1名となっている。専門学校教員の参入前学歴の多様性は、この調査でも確認できる。

専門卒者は16名全員が、所属学科の教育内容と関連性が明確な分野の学科を卒業しており、また、母校への就職者も多い（9名）。また、大学と専門学校をともに卒業している者はいずれも、卒業した専門学校に明確な分野関連性が見られる。専門学校を卒業した者に関しては、三菱総研調査の結果とほぼ同様と言えらるだろう。

他方、大卒者は外国語学部を卒業した㉔（専門学校教員参入時は外国語系学科）のみが明確に関連しているだけで、それ以外の5名は所属学科との明確な

関連性は見られない。三菱総研調査（質問7）の結果（大卒者の6割強が関連性あり）とは異なる結果となっている。三菱総研調査と比べて、専門学校教員キャリア調査では、大卒者の割合が低くなっていることが、その要因の一つだと考えられる。

(2) ー2 調査対象者の参入前職歴の概要

調査対象者の参入前職歴については、①と③のみが、新規学卒での参入であり、それ以外（31名）はすべて参入前職歴を有している。参入前職歴も多様であるが、所属学科の教育内容と明確な分野関連性があると判断できる職歴を有する者は31名中21名となっている。参入前職歴の期間も1年程度の若手（⑫）もいれば、30年を超えるベテラン（⑳）もいて、職歴期間も多様である。全体としては、三菱総研調査で明らかにした職歴の結果と同じ傾向を示している。

他方、三菱総研調査では、学校教員経歴を経て専門学校教員キャリアに参入するタイプが約1割存在することがわかっているが、専門学校教員キャリア調査の調査対象者のなかには、学校教員経歴を持つ者はいなかった。専門学校教員キャリア調査では、職階として一般教員が中心であったこと、教育・社会福祉分野が1名しかいなかったことなどが、その原因として考えられる²¹。

上記をふまえるならば、専門学校教員キャリア調査の主な問題としては、所属学科との明確な関連性を有する大卒学歴所有者の少なさと、学校教員経歴者の欠如があり、この2つのタイプについては、今回具体的な検討をすることができない。追加調査も含めて今後の課題としたい。

一方で、それ以外の学歴や職歴のタイプについては、専門学校教員キャリア調査に大きな問題はみられない。したがって、次の(3)では課題1、(4)では課題2に焦点を当て、質的データから2章の結果に対して補足できる論点を

提示していこう。

(3) 参入前学歴・職歴の実態についての補足

課題 1 に関する 2 章の結果を再掲しておこう。

○課題 1-1：参入前学歴の実態

- (1) 約 3 分の 1 が専門卒を最終学歴としている（大卒学歴を含まない）。
- (2) 約 3 分の 1 が大卒を最終学歴としている（専門卒学歴を含まない）。
- (3) 専門卒と大卒の両方の学歴を有している人もいる。
- (4) その他、大学院卒者、短大卒者などもそれぞれ一定の割合がいる。
- (5) 専門卒教員の約 4 分の 3 が母校の教員となっている。

○課題 1-2：参入前職歴の実態

- (1) 約 9 割が参入前の職歴を有しており、新規学卒参入は約 1 割。
- (2) 職歴期間は多様で、中堅・ベテラン層からの参入も多い。
- (3) 教員免許の取得状況は 3 分の 1 程度、学校教員経歴者は約 1 割。

ここでは、下線を引いた、課題 1-1 の (3)、(5) と課題 1-2 の (1)、(2) に着目し、補足を行っていこう。

(3)-1 専門卒と大卒の両方の学歴を有するケースについて

三菱総研調査からは、6.0%の割合で専門卒と大卒の両方の学歴を有する教員が存在していることは判明しているが、その具体的な実態はわからない。

専門学校教員キャリア調査において、該当する④、⑥、⑧、⑨、⑫、⑬の「参入前学歴・職歴の概要」をみると、専門学校を卒業した後に大学を卒業しているのは⑫と⑬のみであるが、2 名とも大学編入・併修型の専門学校であり、

かなり特殊なタイプである。他方、大学卒業後に専門学校を卒業するタイプは④、⑥、⑧、⑨の4名であり、それぞれ専門学校と関連性が強い職種・業種に就くことを目的として、専門学校進学をしているのが共通している。専門卒と大卒の両方の学歴を有するケースにおいては、こちらのタイプを、主流としてとらえてよいだろう。

(3)－2 専門卒教員が母校に就職するケースについて

三菱総研調査からは、専門卒教員の約4分の3が母校に勤めていることがわかっていて、専門学校教員キャリア調査でも16名中9名が母校に勤めており、その割合は高い。

該当者の母校就職の経緯をみると、そのほとんどが母校からの誘いを受けていることが共通している。在職中から複数回にわたって誘いをかけられているケースも珍しくなく、たとえば、⑩は卒業後、毎年のように恩師から誘いを受けていたという。専門卒を教員として採用する場合、専門学校では卒業生採用を重視する傾向があることがわかる。他方、参入する側に目を向けてみると、母校就職を在学時や卒業当初から選択肢として入れていたという人はいない。例外として、④と⑥が在学時から「いつか専門学校教員になりたいと考えていた」と話していたが、それも母校に限定していたものではない。

したがって、専門卒の母校就職は、専門学校側からの卒業生ニーズが要因として強く働いていると言えるだろう。(4)でも詳述するが、その背景には、自校の専門学校教員としての資質能力に関する想定が専門学校側にあることが推測される。

(3)－3 参入前職歴のタイプについて

三菱総研調査からは、専門学校教員の約9割が参入前職歴を有しており、その期間も多岐にわたることがわかっているが、具体的な実態はわからない。

他方、表5にまとめているように、専門学校教員キャリア調査からは、33名中31名が参入前職歴を有しており、その職種・業種、プロセス、期間の具体的実態は実に多様なものとなっていること、そして同時に、いくつかのタイプがあることがわかる。ここでは、三菱総研調査の補足として、業界・職場経験の観点から3つのタイプを提示しておこう。

<表6 参入前職歴のタイプ—業界・職場経験の観点から>

業界	職場	該当者
同一業界中心 ²²	単一の職場 ²³	②、③、④、⑤、⑩、⑬、⑮、⑯、⑱、⑲、⑳、㉑、㉒、㉓、㉔、㉕、㉖ (16名)
	複数の職場	⑥、⑦、⑭、㉗ (4名)
複数の業界	複数の職場	⑧、⑨、⑪、⑫、⑰、⑳、㉘、㉙、㉚、㉛、㉜ (11名)

表6は、参入前職歴について、働いてきた業界、職場に着目して3つに分類したものである。調査対象者が働いてきた業界に関しては、「同一業界中心」タイプと「複数の業界」タイプに分類し、さらに、前者に関しては、「単一の職場」タイプと、「複数の職場」タイプに細かく分類している。

表6にまとめているように、業界の観点からは、「同一業界中心」タイプが多いことがわかる。とくに、そのなかでも、「単一の職場」タイプは16名であり、全体の約半数を占めている。

一方で「複数の業界」タイプも11名いる。このタイプを詳しく見てみると、たとえば㉔のように、卒業した学科とも現在所属している学科とも、明確な関連性が見られない業界（書店や酒店、ワーキングホリデー）を転々としているケースもあれば、⑪や⑰のように、学歴や現職と明確な関連性がある業界と、その他の業界を経験しているケースまで、グラデーションがある。

本論では、参入前職歴の類型化は十分に行うことができないが、専門学校教員の参入前職歴は業界・職場経験の観点から一定の整理ができることは補足的におさえておきたい。

(3)－4 新規学卒参入について

学校教員のみならず、多くの専門職への参入プロセスにおいて、関連学歴からの新規学卒参入は主たる類型の一つである。しかし、専門学校教員キャリアへの参入プロセスにおいて新規学卒参入は典型的なものとは言い難い。その背景の1つが専門学校教員への参入に関する制度的規定である。専修学校設置基準第41条（教員の資格）において、新卒学歴参入が認められているのは修士・専門職学位取得者のみであり、基本的には、学卒後の教育・研究経験や職務経験が求められているからである。

一方で、正式な専門学校教員採用ではないものの、新規学卒段階で専門学校職員として採用されて教育等の業務に携わり、規定の職務経験の後に専任教員になるタイプもある。このタイプもあえて広くとらえるならば、専門学校教員への新規学卒参入としてとらえることができるだろう。専門学校教員キャリア調査で、新規学卒参入に分類した①と③もこのタイプに当てはまる。

三菱総研調査の検討から、約1割いることが明らかになった新規学卒参入の具体的な実態について、上記の観点をもとに丁寧な検討していく必要があるだろう。

(4) 参入前学歴・職歴と資質能力の関連性についての補足

課題2に関しても、2章の結果を再掲しておこう。以下の結果に対する、専門学校教員キャリア調査をふまえた補足を行っていく。

○課題2-1：学歴と資質能力の関連性

- (1) 教育内容と学歴の関連性は、一般教員の約4分の3が関連ありと認識。
- (2) 一般教員の大学院卒者や専門卒者は8割以上が関連ありと認識。

○課題 2-2：職歴と資質能力の関連性

- (1) 専門分野と職歴の関連性（分野関連性）は少なくとも 6 割程度あり、教育職としての関連性も約 1 割存在する。
- (2) 学歴・職歴ともに関連性がないと推測される人の割合は約 1 割。

(4) -1 所属する学科の教育内容との関連性について

参入前学歴・職歴と、所属する学科の教育内容との関連性について、専門学校教員キャリア調査からは、明確な専門分野関連性はもとより、それ以外の関連性があることがうかがえる。

その一つが、多くの業種・職種に汎用的な知識や技能である。たとえば、⑭は学歴・職歴を通じて培った語学能力の汎用性を評価されて、エアライン系専門学校に参入しているし、⑳はカジノディーラーとして培った外国人への対応能力や日本語教師の資格を評価されて、外国人留学生が多い専門学校に参入している。両者のケースは、所属する学科の教育内容と学歴・職歴との間に関連性があるとは認識されにくいものであるが、汎用的な関連性という観点を用いると、その関連性が見えてくるケースと言えらる。

また、参入前に経験した職階などとの関連性も、教育内容との関連で考慮に入れるべき点だろう。たとえば、⑰と⑱は、両者ともホテルでの職歴を有し、同じホテル系専門学校に参入しているが、前者が若手ホテルマンの観点を教育や指導に活かすことが学校側から期待されていたのに対し、後者はホテル支配人を長年務めたベテランの観点を活かすことを期待されて採用されている。

参入前学歴・職歴と所属する学科の教育内容との関連性については、ともすると専門分野関連性が意識されやすいが、それに加えて、汎用的な関連性や、職階ごとに異なる関連性といった観点からの整理ができると言えらる。

(4)－2 教育内容以外との関連性について

三菱総研調査の検討においては、参入前学歴・職歴と資質能力の関連性について、主に教育内容との関連性をたずねた質問への回答をもとに検討を進めた。もちろん、教育内容に関する資質能力は、専門学校教員の資質能力の中心的な要素であることは間違いないが、一方でそれ以外の要素にも注目する必要がある。

その一つとして、たとえば、学校経営やマネジメントという要素を挙げることができだろう。大卒で新規学卒参入した③③によれば、③③が所属する法人グループは、将来的なマネジメント能力を重視して、大卒者を積極的に採用しているという。同じく、大卒者である③②も就職時点で将来的な学校経営参加を期待されていたと言い、実際、参入後に経営学の大学院進学を果たしている²⁴。

また、専門学校生理解・対応も、専門学校教員の資質能力の重要な要素だ。(3)で扱った専門学校における卒業生採用の傾向も、この要素を外しては理解することは難しい。本論では主たる課題ではないため²⁵、詳述することはできないが、専門卒以外の者の多くは、初めて接する専門学校生へのとまどいや、対応の難しさを参入時に感じていたと、語っていた。他方、専門卒者にはそうした語りは見られず、むしろ、自身の学生時代の経験をベースに、学生理解・対応ができていたと語るケースが多かったのである。

参入前学歴・職歴と資質能力との関連性については、教育内容以外の要素も考慮に入れることが必要だと言えるだろう。

4. 本論の結論と意義

(1) 結論

「専門学校教員キャリアに参入する人々は、どのような学歴や職歴を参入前に経ているのか。」本論冒頭で設定した問いに対する、結論としては、以下にまとめることができる。

第1に学歴について（課題1-1、2-1）。専門学校教員の参入前学歴（高校卒業後以降）は、約3分の1が専門卒（大卒学歴を含まない）を最終学歴とし、同じく約3分の1が大卒（専門卒学歴を含まない）を最終学歴としている。その他、大学院卒者、短大卒者、専門卒・大卒者などもそれぞれ一定の割合があり、また、大卒と専門卒両方の学歴を有する者も6%程度いる。学歴と教育内容との関連性では、4分の3の一般教員が関連ありと認識しており、とくに、専門卒者や大学院卒者でその割合が高い（8割以上）。他方、大卒者では62.7%とその割合は低下する。また、教育内容との汎用的な関連性や、教育内容以外の要素との関連性という要素も、学歴を整理するうえで重要であり、新規大卒者の採用や、専門学校における卒業生採用も、こうした観点から整理することができる。

第2に、職歴について（課題1-2、2-2）。専門学校教員の約9割が、参入前職歴を有しており、その職種・業種やプロセス、期間は多様である。職種・業種に関しては、所属している学科との専門分野関連性は6割程度あることが推測され、他方、教育職としての関連性も約1割存在する。また、プロセスや期間も多様であり、同一業界中心で職歴を長く積むケースもあれば、短い職歴で専門学校教員になるケースもあるし、複数の業界を渡り歩くケースもある。それぞれのケースによって、獲得してきた知識・技能などは異なっており、それが採用・就職時に考慮される要素なっているとも考えられる。他方、新規学卒参入は約1割、そして、学歴・職歴ともに関連性がないと推測される人の割合も約1割存在する。

(2) 本論の意義と残された課題

専門学校教員の参入前学歴・職歴について、その実態ならびに資質能力との関連性について、基礎的な諸点を整理した本論の意義は大きいと考える。専門学校教員のキャリア形成の類型化研究のファーストステップとして位置づく

ともに、専門学校教員の資質能力向上の政策立案に対して基礎的データと観点を提供するものとなるだろう。

類型化研究の次の作業としては、学歴・職歴以外の要素に焦点を当てる必要だと考えている。「なぜ、専門学校教員になったのか」という問いを中心に、専門学校教員の参入前キャリアの実態をより浮き彫りにしていきたい。

他方、本論で設定した課題検討において、専門学校教員キャリア調査でのデータ不足があることは否めない。とくに、所属学科と明確な分野関連性を有する大卒学歴所有者は少なく、学校教員経歴者もいなかった。これらの追加調査をふまえたさらなる分析は、今後の課題としたい。

¹ 植上一希・瀧本知加「専門学校教員研究における方法の検討」『産業教育学研究』第47巻2号、2017年。

² 植上一希「専門学校教員とは—専門性とキャリア形成の特徴—」『看護展望』第47巻13号、2022年。

³ 植上一希・佐藤昭宏・児島功和・瀧本知加・丹田桂太「専門学校教員のキャリア形成と専門性」日本教育学会第79回大会（自由研究発表）、2020年。

⁴ この点に関して、たとえば、次を参照のこと。専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議『今後の専門学校における職業実践専門課程制度の充実に向けてとりまとめ』、2022年。

⁵ p.117。令和3年度「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」事業として実施された「効果的な職業教育のマネジメントのための実態調査事業」の成果である。

⁶ 高等教育と学位・資格研究会『高等教育における教員と教育組織に関する調査』、2012年。

⁷ 植上一希「専門学校教員のキャリア形成の類型化に関する予備的検討」佐々木英一・吉留久晴編『職業教育研究の諸相』溪水社、2020年。

⁸ 三菱総合研究所『職業実践専門課程の質保証・向上のための実態調査報告書』2023年。

三菱総合研究所『職業教育のマネジメント充実のための実態調査事業報告書』2023年。

⁹ 三菱総研調査のデータの引用は以下、三菱総合研究所『職業実践専門課程の質保証・向上のための実態調査報告書』から行う。

¹⁰ なお、本調査の予備調査として、平成27年～平成30年にかけてインタビューを実施しており、そこで収集した8名のデータも含めている。

¹¹ 前掲、三菱総合研究所、図2-207、p.213。

¹² なお、いずれも、「高等専門学校」、「高等学校」を選択した回答は除外していない。

¹³ 同上、p.225。

¹⁴ 同上、図3-235、p.236。

¹⁵ 同上、pp.234-235。

¹⁶ 同上、p.249。

¹⁷ 「一般教員」以外の職階は、管理業務が主となり授業等を担っていないことも多いため、ここでは除外した。

¹⁸ 前掲、三菱総合研究所、図3-217、p.223。

¹⁹ 文部科学省の8分類に該当するものを指している。なお、法人本部などに所属しているケースは「その他」と記している。

²⁰ この表における学歴は、高校卒業後の学歴かつ、専門学校教員参入前の学歴を指している。なお、「大卒・専門卒」は大学卒業後に専門学校を卒業した者、「専門卒・大卒」は専門学校卒業後に大学を卒業した者、「短大卒・専門卒」は短期大学を卒業後に大学を卒業した者、「大卒・大学院博士」は大学を卒業したのちに、修士・博士の学位を得たものを指す。

²¹ 三菱総研調査では、教員免許の取得状況の割合は、職階別にみると、「学校長」・「副校長等」で高く、分野別でみると「教育・社会福祉」分野が最も高かった。前掲、三菱総合研究所、p.228。

²² 他の業界の経験があった場合でも、1年未満は、同一業界中心とする。

²³ 同一企業・グループ内での職場の転勤・異動は、単一の職場として扱う。

²⁴ 今回の調査では該当者はいなかったが、高校等における校長経験者が、学校経営・マネジメントを期待されて、専門学校の学校長になっていることも少なくない。

²⁵ 本論は、参入前学歴・職歴の検討に重きを置いているため、専門学校教員の資質能力に関する本格的な検討は今後の検討としたい。